

第22期 報告書

2006年3月1日から2007年2月28日まで



ローツエ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第22期（2006年3月1日から2007年2月28日まで）の事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。



事業の概況

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響を受けながらも企業業績は好調に推移し景気の拡大基調が続きました。

当業界では、デジタル家電や液晶テレビの普及拡大が加速する中で、国内海外ともに半導体や液晶関係の新規設備投資が増加しました。

このような状況の中で当企業グループは、主力製品のウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注、納入が大幅に増加し、過去最高の連結売上高を計上いたしました。

ウエハ搬送機は、国内をはじめ台湾、韓国、中国など海外の積極的な新規設備投資への対応や、欧州各国でのウエハソータやEFEMの拡販強化をはかりました。一方、ガラス基板搬送機は、韓国での第7世代用装置、ガラスカッティングマシン（GCM）の納入を行い、第8世代用装置の一括受注を獲得することができました。

利益面では、生産量の増大に伴う材料確保や生産体制の増強、装置の低価格化要請への対応を行う中で、当企業グループ全体でコストダウンへの取り組みを行い、利益確保をはかりました。

なお、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが2006年1月に液晶関連事業の多角化を目的に子会社化したS&J INTERNATIONAL（現社名：TO-TECH CORPORATION）が、当初予定された超過収益力が見込めず資産の売却等を行い事業活動を休止したことに伴い、特別損失項目として、のれんの一括償却額142百万円を減損損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,404百万円（前期比36.8%増）、経常利益1,692百万円（前期比87.4%増）、当期純利益1,073百万円（前期比81.4%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

【日本】 半導体及び液晶の積極的な設備投資が行われ、特に半導体の微細化を行うデバイスメーカー及びシリコンウエハメーカー向けに、ウエハソータやEFEMの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高9,138百万円（前期比29.9%増）、営業利益1,109百万円（前期比87.2%増）となりました。

【米 国】 半導体製造装置メーカーからのウエハ搬送装置のリピート受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高1,323百万円（前期比46.2%増）、営業利益93百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

【ベトナム】 当企業グループの受注増加に伴い、部品加工や装置組立などの生産が大幅に増加したことにより、コストダウンをはかることができました。その結果、売上高2,413百万円（前期比39.3%増）、営業利益323百万円（前期比33.8%増）となりました。

【台湾】 台湾及び中国向けにウエハソータやEFEMの受注及び納入が大幅に増加し、好調に推移いたしました。その結果、売上高2,012百万円（前期比71.8%増）、営業利益221百万円（前期比166.8%増）となりました。

【韓国】 第7世代用の大型ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン（GCM）等の納入により、売上高は大きく増加しました。一方、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONの子会社において、液晶関連事業の

不振並びに事業活動休止に伴い、営業損失132百万円を計上いたしました。その結果、売上高3,272百万円（前期比17.4%増）、営業利益151百万円（前期比10.5%減）となりました。

【シンガポール】 シンガポールやその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体とした事業を展開しており、その結果、売上高39百万円（前期比5.7%減）、営業損失1百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

【中国】 中国の半導体工場に納入され稼働している当社製品のメンテナンスを行っており、その結果、売上高6百万円（前期比116.8%増）、営業利益0百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。

2. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、半導体市場の堅調な推移が見込まれる中、新規設備投資が積極的かつ継続的に行われると予想されます。一方、液晶パネルなどの価格下落に伴い液晶製造装置関係では若干の停滞感が生じているものの、液晶テレビの普及拡大に伴う量産体制確保や基板サイズの大形化に伴う工場並びに装置の世代交代など、企業の設備投資競争は今後も続く見通しであります。

このような中で当企業グループは、ウエハソータやEFEMなどのウエハ搬送装置を中心に受注増加に対応するとともに、欧州、米国などへ装置拡販を今後も継続してまいります。また、大型ガラス基板搬送装置は、すでに一括受注しております第8世代用装置をはじめ、新規装置への対応をすすめてまいります。そして、半導体、液晶、バイオ・ゲノム関係での新製品の開発・製造・販売体制を一層強化して業績拡大に努めてまいります。

業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。当企業グループは、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努め、今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

次期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高15,103百万円（前期比12.7%増）、経常利益2,216百万円（前期比31.0%増）、当期純利益1,383百万円（前期比28.8%増）を見込んでおります。

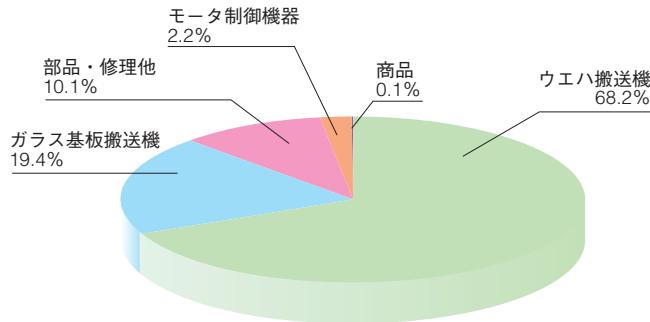
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年5月

代表取締役社長

崎谷文雄

品目別売上構成



3. 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第19期	第20期	第21期	第22期(当期)
		2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期
売上高 (百万円)	連	7,318	10,963	9,795	13,404
	単	6,049	7,453	7,032	9,138
経常利益 (百万円)	連	414	1,679	902	1,692
	単	281	595	376	965
当期純利益 (百万円)	連	398	829	591	1,073
	単	199	319	210	567
1株当たり 当期純利益 (円)	連	45.23	93.20	67.11	121.75
	単	22.60	35.41	23.91	64.36
純 資 産 (株主資本) (百万円)	連	4,484	5,562	6,601	9,380
	単	5,743	6,253	6,418	6,860
1株当たり純資産 (株主資本) (円)	連	508.46	629.86	748.48	873.29
	単	651.17	708.14	727.73	777.78

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、期末発行済株式数によっております。

■売上高(百万円) ■単体 ■連結



■経常利益(百万円) ■単体 ■連結



■当期純利益(百万円) ■単体 ■連結



■1株当たり当期純利益(円) ■単体 ■連結



(注) 第23期の2007年3月1日付にて1株を2株とする株式分割を行っております。

■純資産(百万円) ■単体 ■連結



■1株当たり純資産(円) ■単体 ■連結



会社の概況 (2007年2月28日現在)

1. 主要な事業内容

当企業グループは電子機器の製造販売を主な事業とし、これに附帯する事業を行っており、取扱製品を大別すると次のとおりであります。

品 種	主 要 製 品 名
ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送機、真空用ウエハ搬送機、カセット搬送機、自動読取ウエハソータ
ガラス基板搬送機	大気用ガラス基板搬送機、真空用ガラス基板搬送機
制御機器	ドライバ、コントローラ

2. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,820,000株
 (注) 2007年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を2007年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。
 (3) 株 主 数 2,223名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
	株	%
崎 谷 文 雄	4,174,000	47.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	514,000	5.82
日本証券金融株式会社	206,100	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	170,400	1.93
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	162,300	1.84
株式会社中国銀行	160,000	1.81
株式会社ジャフコ	150,000	1.70
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リノーザントラストガンジーアイリッシュクライツ	115,200	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社	84,600	0.95
ジェービーモルガンチェースバンク380084	83,100	0.94

3. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	崎 谷 文 雄	RORZE ROBOTECH INC. 代表取締役会長
取 締 役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH INC. 取締役社長
取 締 役	金 子 聡	執行役員 カスタマーサポート本部長
取 締 役	早 崎 克 志	執行役員 海外事業本部長
取 締 役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマテクノロジー代表取締役社長
常勤監査役	櫻 井 俊 男	
監 査 役	中 西 正 則	公認会計士 (中西会計事務所)
監 査 役	森 山 武 克	

- (注) 1. 取締役藤井修逸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役中西正則及び森山武克の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役中西正則氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役森山武克氏は、2007年4月11日に逝去いたしました。

4. 本社、工場及びF Aセンター

本 社 及 び 工 場：広島県福山市神辺町
 神奈川F Aセンター：神奈川県海老名市
 京都F Aセンター：京都市伏見区
 九 州 工 場：熊本県合志市



5. 海外子会社

RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)



RORZE AUTOMATION, INC. (米国)



RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.
(シンガポール)



RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム)



RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)

■ RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.

資本金：43,388千シンガポールドル

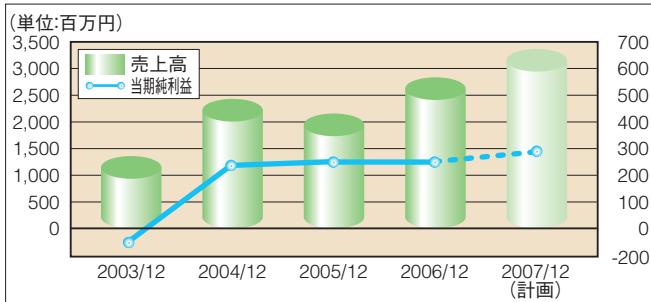
事業内容：電子機器及び半導体装置の部品販売

海外子会社 (RORZE AUTOMATION, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION) の持株会社となっております。

■ RORZE ROBOTECH INC.

資本金：22,650千米ドル

事業内容：モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出



■ RORZE AUTOMATION, INC.

資本金：4,600千米ドル

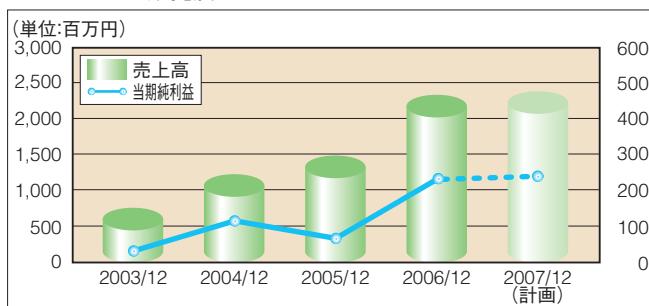
事業内容：米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス



■ RORZE TECHNOLOGY, INC.

資本金：100,000千台湾ドル

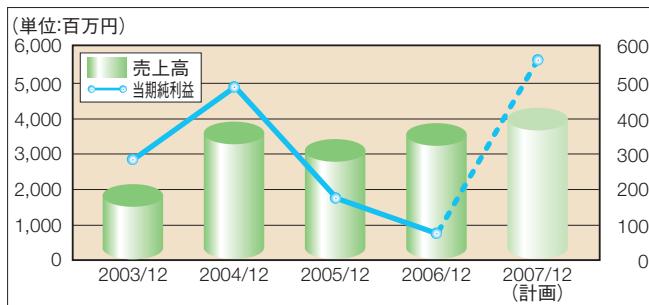
事業内容：台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス



■ RORZE SYSTEMS CORPORATION

資本金：2,220,000千ウォン

事業内容：韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (2007年2月28日現在)	前連結会計年度末 (2006年2月28日現在)
[資産の部]		
流動資産	11,898,442	10,110,509
固定資産	8,626,063	8,461,908
有形固定資産	7,051,022	6,916,699
無形固定資産	261,358	255,051
投資その他の資産	1,313,682	1,290,157
繰延資産	227,120	235,043
資産合計	20,751,626	18,807,461
[負債の部]		
流動負債	7,990,553	7,138,110
固定負債	3,380,368	3,642,573
負債合計	11,370,922	10,780,684
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	1,425,226
[資本の部]		
資本金	—	982,775
資本剰余金	—	1,127,755
利益剰余金	—	4,075,192
株式等評価差額金	—	240,283
為替換算調整勘定	—	175,545
資本合計	—	6,601,551
負債、少数株主持分及び資本合計	—	18,807,461
[純資産の部]		
株主資本	7,215,454	—
資本金	982,775	—
資本剰余金	1,127,755	—
利益剰余金	5,104,924	—
評価・換算差額等	486,955	—
その他有価証券評価差額金	158,156	—
為替換算調整勘定	328,798	—
少数株主持分	1,678,293	—
純資産合計	9,380,704	—
負債及び純資産合計	20,751,626	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	前連結会計年度 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)
売上高	13,404,857	9,795,735
売上原価	9,594,371	7,038,287
売上総利益	3,810,486	2,757,447
販売費及び一般管理費	2,097,585	1,778,454
営業利益	1,712,900	978,993
営業外収益	133,878	104,511
営業外費用	154,760	180,528
経常利益	1,692,018	902,976
特別利益	6,393	1,416
特別損失	169,139	10,170
税金等調整前当期純利益	1,529,272	894,222
法人税、住民税及び事業税	584,387	206,268
法人税等調整額	△79,371	△1,210
少数株主損益	△49,576	97,245
当期純利益	1,073,832	591,919

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,127,755
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,127,755
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,534,873
利 益 剰 余 金 増 加 高	591,919
当 期 純 利 益	591,919
利 益 剰 余 金 減 少 高	51,600
配 当 金	44,100
役 員 賞 与	7,500
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,075,192

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	前連結会計年度 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	550,230	1,916,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,063	△967,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,849	△1,179,064
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	96,560	81,840
V 現金及び現金同等物の減少額	△682,122	△148,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,235,389	2,384,195
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,553,267	2,235,389

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より682百万円の減少となり、当連結会計年度末には1,553百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は550百万円（前期は1,916百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,529百万円（前期は894百万円）となったこと、売上高の増加に伴う売上債権の増加1,698百万円（前期は284百万円の減少）及び仕入債務の増加584百万円（前期は359百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は393百万円（前期は967百万円の使用）となりました。これは主に、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONによるS&J INTERNATIONAL（現社名：TO-TECH CORPORATION）の株式取得による支出132百万円、同新規子会社の事業休止に伴う有形固定資産の売却等による収入176百万円（前年同期は15百万円の収入）及び有形固定資産の取得による支出316百万円（前年同期は528百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は935百万円（前期は1,179百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出3,587百万円（前期は2,713百万円の支出）及び長期借入れによる収入2,700百万円（前期は1,783百万円の収入）によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高	982,775	1,127,755	4,075,192	6,185,722	240,283	175,545	415,829	1,425,226	8,026,777
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100	—	—	—	—	△44,100
当期純利益	—	—	1,073,832	1,073,832	—	—	—	—	1,073,832
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△82,126	153,253	71,126	253,067	324,194
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,029,732	1,029,732	△82,126	153,253	71,126	253,067	1,353,926
2007年2月28日残高	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（単体）

（単位：千円）

科 目	当 期 (2007年2月28日現在)	前 期 (2006年2月28日現在)
（資産の部）		
流 動 資 産	7,928,821	7,230,825
固 定 資 産	8,064,473	8,321,959
有 形 固 定 資 産	3,609,440	3,695,745
無 形 固 定 資 産	13,701	14,569
投 資 そ の 他 の 資 産	4,441,330	4,611,644
資 産 合 計	15,993,294	15,552,785
（負債の部）		
流 動 負 債	6,753,715	6,465,263
固 定 負 債	2,379,544	2,668,949
負 債 合 計	9,133,260	9,134,213
（資本の部）		
資 本 金	—	982,775
資 本 剰 余 金	—	1,127,755
利 益 剰 余 金	—	4,067,758
その他有価証券評価差額金	—	240,283
資 本 合 計	—	6,418,571
負 債 及 び 資 本 合 計	—	15,552,785
（純資産の部）		
株 主 資 本	6,701,877	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	158,156	—
純 資 産 合 計	6,860,034	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,993,294	—

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	当 期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	前 期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)
売 上 高	9,138,534	7,032,982
売 上 原 価	7,115,131	5,541,744
売 上 総 利 益	2,023,402	1,491,237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,064,561	1,041,489
営 業 利 益	958,841	449,747
営 業 外 収 益	110,942	67,849
営 業 外 費 用	104,382	141,433
経 常 利 益	965,401	376,164
特 別 利 益	5,862	—
特 別 損 失	6,577	974
税 引 前 当 期 純 利 益	964,687	375,189
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	467,001	168,072
法 人 税 等 調 整 額	△70,003	△3,800
当 期 純 利 益	567,689	210,917
前 期 繰 越 利 益	—	80,457
当 期 未 処 分 利 益	—	291,375

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（単体）

（単位：千円）

当期 （2006年3月1日から 2007年2月28日まで）	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 別途積立金	剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金 合計		
2006年2月28日残高	982,775	1,127,755	1,127,755	61,382	3,715,000		291,375	4,067,758	6,178,288	240,283	240,283	6,418,571
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—		△44,100	△44,100	△44,100	—	—	△44,100
別途積立金の積立	—	—	—	—	150,000		△150,000	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—		567,689	567,689	567,689	—	—	567,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—		—	—	—	△82,126	△82,126	△82,126
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	150,000		373,589	523,589	523,589	△82,126	△82,126	441,463
2007年2月28日残高	982,775	1,127,755	1,127,755	61,382	3,865,000		664,965	4,591,347	6,701,877	158,156	158,156	6,860,034

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

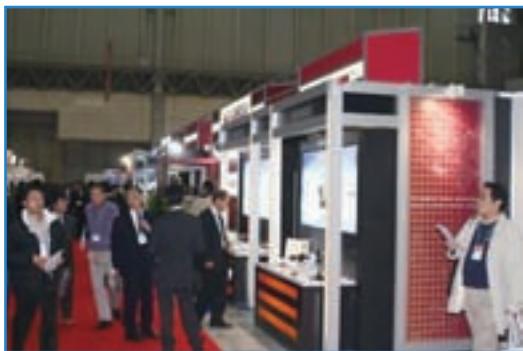
●RORZE TECHNOLOGY,INC. 改装完成 (2007.3.31)

ローツェテクノロジー（台湾子会社）が社屋を改装、台湾だけではなく中国本土も見据え、更なる飛躍をめざします



●セミコン・ジャパン 2006 (2006.12.6～12.8) : 幕張メッセ

半導体業界最大のイベント、半導体製造装置・材料の国際展示会に、高速読み取りウエハソータ、真空ロボットMUSASHI、新型マスク搬送装置などを実機出展



ウエハソータ



MUSASHI



●SEMICON China2007 (2007.3.21～3.23) : 上海

ローツェテクノロジー (台湾子会社) 製 300mm対応高速ウエハソータを実機出展



●RORZE ROBOTEC INC.社屋増築起工式 (2007.3.8)

ローツェロボテック (ベトナム子会社) が生産力増強に向け社屋増築に着工



RORZE

株 主 メ モ

決 算 期	2月末日
定時株主総会	毎年事業年度末日から3か月以内
剰余金配当の基準日	期末配当 2月末日、 中間配当実施の場合 8月31日 (その他、必要があるときは、あらかじめ公 告いたします。)
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	当社の公告は、ホームページ (http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html) に掲載しております。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
同郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
同 電 話 照 会 先	0120-78-2031 (フリーダイヤル)

● お 知 ら せ ●

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル
0120-87-2031 (24時間受付：自動音声応答サービス)
およびインターネットのホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
で受付しております。